

Hem21

NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

CONTENTS

- ① 平成22年度
兵庫県音楽療法士認定証
交付式・記念講演会
- ②～③ 平成22年度
研究成果について
- ④～⑤ 情報ひろば
- ⑥～⑧ 人と防災未来センター
MIRAI

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **27** 平成23年 (2011) 5月

3月24日午後、「平成22年度兵庫県音楽療法士認定証交付式・記念講演会」が、兵庫県こころのケアセンターで開催されました。

新規認定者22名に兵庫県から認定証が交付されるとともに、金城学院学院長・大阪大学名誉教授で、淀川キリスト教病院名誉ホスピス長の柏木哲夫氏の記念講演会、新規認定者の実践活動発表が行われ、音楽療法を実践中の病院や学校、高齢者・障害者福祉施設等の職員、音楽療法士、音楽療法団体関係者・研究者など約200人が参加しました。

式典に先立ち、3月11日の東北地方太平洋沖地震で犠牲となられた方々の冥福をお祈りし、来場者全員で黙祷を捧げました。

続いて、井戸敏三兵庫県知事から新規認定者に「兵庫県音楽療法士認定証」が交付され、被災地の住民の方々の厳しい状況について話されるとともに、『音通じ、音を感じて癒される 命の力の働き促す』という歌を詠まれ、新規認定者にお祝いと激励の言葉を贈られました。また、小田毅兵庫県議会副議長からも「保健、福祉、医療の現場で、病気や障害などと闘っておられる方々の支えとなっていていただくことを期待しております」と祝辞が述べられました。

続いて、兵庫県音楽療法士認定審査会を代表



井戸知事から認定証を交付される
平成22年度認定者代表

平成22年度 兵庫県音楽療法士認定証交付式・ 記念講演会「緩和ケアと音楽療法」を開催



講師の柏木哲夫氏

し、司馬良一委員長（兵庫県立総合リハビリテーションセンター所長）が「申請者24名の厳正な審査を行い、技術・適性の観点から22名を合格と判定した。認定後も引き続き研鑽を積むことが重要で、さらに上を目指してほしい」との審査講評を行いました。

また、「緩和ケアと音楽療法」と題した記念講演会では、講師の柏木哲夫氏の臨床経験に基づく貴重なお話は、新規認定者のもとより、参加者にとって大変意義深いものとなりました。

柏木氏は、「ケア」の意味に触れられながら、「ケアの本質は、その人らしい人生を全うしていただく援助をすること、ケアはどんな状態になっても必ずできる、限界がない」として「体の痛み、心の痛み、社会的な痛み、魂の痛み、この4つに音楽は効果があり、緩和ケアにおける音楽療法士とは、寄り添うこと、ともに歩むこと、そして時にはあえて介入しないこと」と、参加者に語られました。

兵庫県音楽療法士

音楽療法とは、「音楽のもつ生理的、心理的、社会的働きを用いて、心身の障害の軽減回復、機能の維持改善、生活の質の向上、行動の変容などに向けて、音楽を意図的、計画的に使用すること」を言います。

兵庫県では平成11年度に音楽療法士養成事業を開始し、13年度から県独自の「兵庫県音楽療法士」の認定を行っており、23年3月までに259名を認定。養成講座は、当機構こころのケアセンターが実施しています。

平成22年度 研究成果について

当機構では、「地域の安全安心・国際社会への貢献」および「長寿国にっぽん活性化」を重点研究分野・課題として、政策立案につながる研究を行っており、平成22年度研究成果の概要については、以下のとおりです。
また、この研究内容については、研究成果報告として、去る4月22日「ひょうご政策ビジョン研究フォーラム」で政策担当者、外部有識者等が多数参加する中で発表しました(担当者の肩書きは平成22年度のもです)。
(各研究の全文は、ホームページでもご覧いただけます。http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/seika/index.asp)

重点研究分野・課題 『地域の安全安心・国際社会への貢献』

コーディネーター：林 敏彦 研究調査本部研究統括
専門分野：経済政策



「安全安心社会の研究 —安全指標と信頼指標の開発—」

(担当：林 万平研究員)

成果と提言：過去の研究成果を基に、兵庫県下各市町の災害リスク度指標、信頼度指標、安心度指標を作成し、各地域の特性に応じた安全安心政策のあり方を提言。



「県民防災意識調査(兵庫県と静岡県の比較)」

(担当：安藤文暁特別研究員)

成果と提言：「震災を知らない市民」が増える兵庫県と東海地震の発生が懸念される静岡県の防災行動を比較検討し、震災体験を継承するだけでなく、危機回避「技術」も重視した防災教育、啓発の必要性を提言。



「ストック活用型地域総合交通政策のあり方」

(担当：林 万平研究員)

成果と提言：公共、民間、コミュニティにまたがる総合的な交通政策体系を財政面から支える方策として交通ユニバーサル・サービス・ファンドの設立等を提言。

「災害対策をめぐる国際協力の仕組みづくり」

(担当：穂原雅人主任研究員)

成果と提言：防災・減災、人道支援、環境問題、健康医療等に係るさまざまな国際機関の連携を図り、震災後HAT神戸に設置された国際防災・人道支援協議会の諸機関が有する機能を日本の国際平和協力に役立たせる方策の具体策を提言。



「上下流連携による流域マネジメント—森—里—川— —街—海をつなぐ流域の空間マネジメント—」

(担当：山崎 亮主任研究員)

成果と提言：河川流域における諸問題について、住民、企業レベルが主体的に参加して話し合う「流域協議会」の設置など流域空間マネジメントの仕組みづくりを提言。



企画・デザイン・編集・制作・新聞印刷・商業印刷・出版印刷・新聞広告・雑誌広告・SP・イベント・IT事業



小説、自伝、詩集など
あなたがお書きになった原稿を
ご予算に応じた自費出版プランで
ご提案いたします。
また、各企業の記念誌等の
企画・プロデュースも
いたしております。
どうぞお気軽にご相談ください。

株式会社 神戸新聞総合印刷
☎078-362-7180
本社/〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7
http://www.kobnep-printing.co.jp/
当社の印刷センターはISO14001の認証を取得しています。



印刷物の企画プロデュースから編集・印刷まで、ニーズに合わせてトータルに手がけます。

重点研究分野・課題 『長寿国につぼん活性化』

コーディネーター：野々山久也 研究調査本部研究統括
専門分野：家族社会学



「福祉社会実現のための新しい公共セクターの構築 —公と私を架橋するインキュベーション事業の分析—」

(担当：久保田裕之研究員)

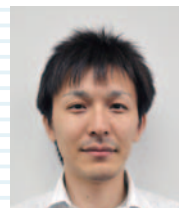
成果と提言：ボランティア・NPOといった非営利組織のみならず自治会等の既存の地縁組織、また社会的企業やCSRといった営利組織の社会的側面の、育成・支援・ネットワークづくりとして「新しい公」における行政の役割を提言。



「医療・福祉産業の活性化によるまちづくり戦略 —福祉産業のコンビニ化—」

(担当：桜井靖久主任研究員)

成果と提言：福祉サービスの競争力強化と優れたサービスの提供には、市場原理の仕組みの導入が効率的であるとの観点に立ち、産業政策としての福祉関連・支援産業への参入支援策を提言。



「女性・高齢者の就労支援と家庭支援及び雇用の創出 —地域における就労機会の増大戦略—」

(担当：阿部真大主任研究員)

成果と提言：ヒアリング調査等を基に、多様化する地域社会の中で、就労支援に対する情報の統一および事業の一本化を行う機関として、国の労働局の権限を県で引き受ける「兵庫版ハローワーク」の設立等を提言。



「長寿社会における高齢者の介護・医療システムの適正化戦略」

(担当：大床太郎主任研究員)

成果と提言：アンケート等の調査を基に、高齢者が生き生きと生活するための望ましい医療システムのあり方を検討する方策として、市民委員会のモデル地区の選定・実施等を提言。



「長寿社会における高齢者の医療システムの適正化戦略」

(担当：後藤 武健康財団理事長)

成果と提言：医療システムの適正化戦略に関して、特に医師確保策等について、新たな医師養成施設の整備や、医師の地域的偏在、診療科目間の不均衡の是正をする調整機関としての全県医局の設置を提言。

ひょうご政策ビジョン 研究フォーラム

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構は、平成22年度の研究成果について、行政機関等における政策形成への活用と新たな政策課題の抽出を図るため、外部有識者、政策担当者、県民等との意見交換を行う研究成果報告会を開催いたしました。

●【第一部】(10:35~12:00)●

「安全安心なまちづくりを考えるフォーラム」

コーディネーター：林 敏彦 研究統括
パネラー：梶原 雅人 主任研究員、林 万平 研究員
安藤 文暁 特別研究員

●【第二部】(13:00~15:00)●

特別講演「東アジアの安全保障と防災をめぐる国際協力」

講師：五百旗頭真 研究調査本部長(防衛大学校長)

●【第三部】(15:15~16:30)●

「長寿国につぼん活性化を考えるフォーラム」

コーディネーター：野々山久也 研究統括
パネラー：阿部 真大 主任研究員、久保田裕之 研究員

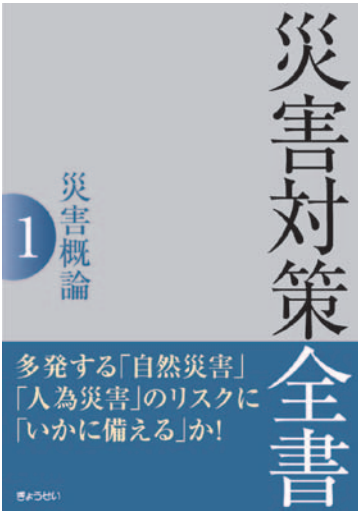
主催 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫県
後援 兵庫県自治会
開催日 平成23年4月22日(金)10時30分~16時30分
会場 兵庫県民会館11階 パルテホール



特別講演を聞く参加者

研究調査本部

〔公財〕ひょうご震災記念21世紀研究機構編集・発行
「災害対策全書(全4巻)」が6月末発刊予定



本書は、全国の研究者、専門家、行政の担当者、医師、文化人等234人が阪神・淡路大震災をはじめ内外で多発している各種災害をベースに災害発生時の応急対応策から復興対策、そして、今後予想される巨大災害に備える防災・減災対策まで災害対策の各般にわたる実践的で総合的な手引書としてまとめたもので、「東日本大震災」の発生を受けての加筆修正も行っています。

「災害概論編」「応急対応編」「復旧・復興編」「防災・減災編」の全4巻、1700ページ。A4判、上製本、通常定価は2万3,000円(税込み、送料別)ですが、6月末までは、特別価格1万

9,800円(税・送料込み)で予約申し込みを受け付けています。

災害発生時に行政や企業、地域が何をすべきか。災害と防災対策、危機管理を学ぶ総合テキストとして、ぜひご購入ください。

■災害概論編

災害概論／災害と復興の歴史／災害・防災関連法規／災害・防災関連組織／災害・防災関係研究所／世界と日本の「災害年表」／地殻変動による災害／事故災害

■応急対応編

災害発生時の初動対応／被災者、被災地の災害医療／応急復旧対策／被災者の救助、救援対策／生活、経済の緊急復旧／緊急災害情報の伝達

■復旧・復興編

復興の理念と目標／分野別課題／巨大広域複合災害からの復興体制

■防災・減災編

総合的な防災対策を実現するために／防災戦略計画／一元的な危機対応シ

ステム／防災計画と復興計画／ライフラインとハードの防災・減災／地域防災力の向上／国宝、文化財等の防災・減災対策／地域防災計画等各種防災計画の改善・強化対策／国際・国内空港の防災・減災対策と危機管理／防災・減災投資の投資効果の研究／スーパー広域災害時の復旧戦略／東日本大震災から何を学ぶのか

◎編集企画

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構「災害対策全書編集企画委員会」
総括 貝原 俊民(ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長)
代表 五百旗頭 真(同研究機構研究調査本部長)

◎編集長

河田 恵昭(関西大学社会安全学部長・教授)
林 敏彦(同志社大学政策学部教授)
室崎 益輝(関西学院大学復興制度研究所長・教授)
計盛 哲夫(ひょうご震災記念21世紀研究機構主任研究員)

●申し込み・問い合わせ

同機構 研究調査本部 研究調査部 研究調査課
TEL 078-262-5570 FAX 078-262-5593
Eメール research@dri.ne.jp

ホームページに「東日本大震災特設ページ」を開設

3月11日に発生しました「東日本大震災」に伴い、当機構ではホームページ上に「東日本大震災特設ページ」を設け、各部センターから復旧・復興に向けた情報を発信しています。

内容としては、被災地の状況報告や災害の対応策(人と防災未来センター、こころのケアセンター)、機構関係者からの復興に向けた提言(研究調査本部)、阪神・淡路大震災からの復興の軌跡を記録した「翔べフェニックス」の全文PDF化公開(学術交流センター)などです。今後、新しい情報が入り次第、随時掲載してまいりますのでご活用ください。

<http://www.hemri21.jp/>



HAT神戸 掲示板

赤十字の活動資金にご支援ください

皆さまからのご支援で、今も懸命な救護活動を展開しています。



日本赤十字社兵庫支部では、3月11日、東日本大震災の発生直後、ただちに第一陣として神戸赤十字病院の医師、看護師ら13名の医療救護班を被災地に派遣。岩手県「釜石市教育センター」横の鈴子広場にエアートントによる仮設診療所を設け、医療救護活動を開始しました。

その後も、姫路・神戸・柏原・多可赤十字病院から医療救護班を順次仮設診療所に派遣し、被災者の皆さんの治療や診療、さらに周辺避難所への巡回診療などを24時間体制で行いました。

また、3月11日からは、活動拠点を県立山田高等学校に移し、懸命な救護活動を展開しました。

このほか、石巻赤十字病院や宮城県血液センターへの支援スタッフの派遣や毛布などの救護物資も被災地へお届けしています。

皆さまからのご支援により、日本赤十字社では、今後も懸命な救護活動を継続して行っております。

東日本大震災義援金に、また赤十字の活動資金にご支援をお願いします。

■義援金

郵便振替(郵便局・ゆうちょ銀行)
口座記号番号 00140-8-507

口座加入者名 日本赤十字社 東日本大震災義援金
取扱期間 平成23年9月30日(金)まで
※郵便局窓口での取り扱いの場合、振替手数料は免除されます。
※ご依頼欄にお名前、ご住所、お電話番号をご記入ください。

■活動資金

郵便振替(郵便局・ゆうちょ銀行)
口座記号番号 01110-0-1136
口座加入者名 日本赤十字社兵庫支部
※郵便局窓口での取り扱いの場合、振替手数料は免除されます。
※郵便窓口でお受け取りいただきました半券(受領証)をもって、領収書にさせていただきます。
※三井住友銀行でも取り扱いできますので、お問い合わせください。

◎問い合わせ

日本赤十字社兵庫支部 振興課 TEL 078-241-8921

JICA兵庫

◆国際協力連続セミナー in JICA兵庫(全7回) 一緒に考えよう!世界のためにできることー「国際協力の現場で何が起きているか?」「JICAって一体どんなことをしているの?」国際協力の最前線で勤務経験のある講師が、現地での体験談を語ります。どなたでもお気軽にご参加ください。

■日程=6月1日(水)、6月8日(水)、7月20日(水) ※事前申し込み必要
■時間=18時30分から20時まで

管理部

四川省社会科学院と「学術交流」で合意

2008年5月12日14時28分、中国・四川省汶川県を震源として発生した四川大地震から3カ年を経過するにあたり、「全国日本経済学会2011年 年会」が全国日本経済学会及び四川省社会科学院の主催により、2011年5月、四川省成都で開催された。

主催者の招きで貝原理事長がその開幕式で「日本における最近の二つの大震災に学ぶ」と題して特別講演を行った。

- 全国日本経済学会2011年 年会
 - ▶日程=2011年5月6日～9日
 - ▶会場=四川省成都
 - ▶主催=全国日本経済学会、四川省社会科学院



■四川省社会科学院と「学術交流」で合意書を締結

講演後、四川省社会科学院 候水平院長から、本機構との間で、学術交流を行っていききたいとの申出があり、両者は、社会科学分野及び災害学分野の研究体制をより強化していくため、友好的な協議に基づき、今後、学者間の交流、共同研究・現地調査・資料収集の協力、研究成果の共同出版などに取り組んでいくとの内容で合意した。



学術交流センター

研究情報誌「21世紀ひょうご」第10号発行のお知らせ

現代社会の課題を的確にとらえ、専門的立場から課題を分析・紹介し、具体的な提案を行う情報誌です。B5判約85ページ。

■巻頭言

- ・生物多様性の虚妄

■特集「生物多様性」

- ・生物多様性—その実態とあるべきすがた
- ・生物多様性保全と里山林管理
- ・生物多様性条約COP10の成果
- ・いま企業に期待される生物多様性の取り組み

■トピックス

- ・減災シンポジウム/国際防災・人道支援フォーラム2011「災害に強い都市の構築」



- ・21世紀文明シンポジウム「これからの「新しい公」を考える～共助のケアシステムの構築に向けて～」(基調講演)
- ・「新しい公共」論の現在
- ・地域包括ケアと市民社会 高齢者介護システム構想に向けた展望

- ▶発行=年2回
- ▶購読料=800円(送料別途)
- ※定期購読される場合は、年間購読料1,600円(送料込み)

- 申し込み・問い合わせ
学術交流センター
TEL 078-262-5713 FAX 078-262-5122
Eメール gakujuutsu@dri.ne.jp

- 6月1日「教育」 JICA国際協力専門員 西方憲広
- 6月8日「環境」 JICA国際協力専門員 羽鳥祐之
- 7月20日「民間企業が行なう国際協力」 ソニー株式会社CSR部総括部長 富田秀実氏

◆食堂のご案内

JICA兵庫1階の食堂(カフェテリア方式)は、研修員用の食堂ですが、どなたでも利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子を6脚用意していますので、お子様連れも歓迎です。大好評の月替りエスニック料理(飲物付¥700)は、6月サモア料理、7月モルディブ料理です。ぜひ、お越しください!

☆メニューの詳細と写真については、こちら→

<http://www.jica.go.jp/hyogo/office/restaurant/index.html>

■営業時間=(昼)11時30分から14時まで (夜)17時30分から21時まで
※各終了30分前ラストオーダー

◆JICAプラザ兵庫広報展示室「GAMBATTE JAPAN」のご案内

JICAプラザ兵庫広報展示室において、東日本大震災の被災者に対するJICAの協力・取り組みや海外からのメッセージや支援について紹介する展示を行います。

- 日程=6月26日(水)までの毎日
- 時間=11時から18時まで(無休/入場無料)

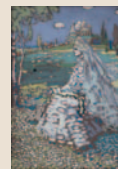
◎申し込み・問い合わせ

JICA兵庫(独立行政法人国際協力機構兵庫国際センター)
TEL 078-261-0341(代表) FAX 078-261-0342
Eメール jicahic-event@jica.go.jp <http://www.jica.go.jp/hyogo/index.html>

兵庫県立美術館

レンバウハウス美術館所蔵
キャンディンスキーと青騎士

- 会期=6月26日(日)まで
- 観覧料=一般1,300(1,100)円、大学生900(700)円、高校生・65歳以上650(550)円、中学生以下無料
- ※()内は20名以上の団体割引料金
- ※障害のある方とその介護の方1名は各当日料金の半額(65歳以上除く)



ヴァシリー・カンディンスキー
(花嫁)1903年

コレクション展I 伊藤文化財団設立30年記念
—寄贈作品の精華

- 会期=7月3日(日)まで
- 観覧料=一般500円、大学生400円、高校生・65歳以上250円
中学生以下無料

- ◎休館日=月曜
- ◎開館時間=10時～18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)
- ※入場は閉館の30分前まで
- TEL 078-262-0901 <http://www.artm.pref.hyoogo.jp/>

東日本大震災特集

災害概要

2011(平成23)年3月11日14時46分頃に発生した平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)は、少なくとも最大波7m以上の津波を引き起こし、津波は太平洋側に限らず日本沿岸部のほとんどの到達しました。なかでも、震源域から近い岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域での津波被害は壊滅的なものであり、この津波は、福島県にある福島第一原子力発電所からの放射能漏洩事故も誘発しました。

特別展

「人と防災未来センター 東日本大震災緊急レポート」

東日本大震災の被災地へ派遣された研究員による特別展を、4月12日から西館1階ロビーで実施しています。被害の概要とともに、研究員自身が被災地で撮影した写真42点をパネル展示しており、連日たいへん多くの方に足を運んでいただいています。

4月15日には、NHKの特別番組「つながろう日本～東日本大震災広がる支援の輪～」の中継が、特別展の会場で行われました。

また、研究員の被災地派遣は現在も継続しており、展示内容は随

時更新していく予定です。研究員ならではの目線で捉えた被災地の様子を、より多くの来館者にご覧いただき、災害のこと、これからの防災・減災のことを考えるきっかけにさせていただきたいと考えています。

期間:平成23年4月12日(火)～一定期間継続予定
場所:西館1階ロビー(無料ゾーン)



人と防災未来センター研究員紹介

研究員 佐伯琢磨

2011年4月より、人と防災未来センター研究員に着任いたしました佐伯琢磨と申します。東京生まれ横浜育ちで関東から出たことがなかった私にとって、神戸での単身赴任生活は、どうなることかと心配しておりましたが、3月に東日本大震災が発生し、早速現地支援で仙台に行かせていただくなど、心配する暇がないほど慌ただしい毎日を送っております。

私は大学では建築を専攻し、地震などの防災を学ぶコースに進みました。修士課程を終えて就職を考えたとき、人とは少し違ったことをしてみたいと思い、損害保険の保険料の算出などを行う損害保険関係の法人に就職しました。その年が1995年で、1月に発生した阪神・淡路大震災を受けて、地震保険の保険料率や制度の改定作業の真っただ中に、新入職員として飛び込みました。その時の状況と、今回東日本大震災が発生し人と防災未来センターに着任した今の状況は、慌ただしい雰囲気とこれから防災の世界が大きく変わるのだという予感が、何か似ているような気がします。

その後、社会人学生として大学院に籍を置き博士号を取得したり、損害保険だけでなくリスクマネジメントの世界にもかかわりたいと思い、

外資系リスクコンサルティング会社や損害保険会社系シンクタンクに勤務してきました。社会人として経験を積むのと同時に、だいぶ歳を重ねてきて、以前からの希望であった防災の研究の世界にいつか入ってみたいという思いが強くなってきました。そこに人と防災未来センターが研究員を募集していることを知り、思い切って応募することにしました。

人と防災未来センターの先輩研究員は、皆さん若くて優秀な方々なので、日々の業務を通して、吸収することがとても多いです。また上級研究員の先生にも、ご指導を受けることができ、とても恵まれた研究環境だと思っております。これから業務や研究を進めていく上で困難があるかもしれませんが、自分なりに努力し乗り越えていこうという気しております。先日、着任以来初めて横浜の自宅に戻りましたが、この春幼稚園に入った娘が少しお姉さんになったような気がして、自分もこれからさらに成長しなくてはと思う今日この頃です。センターで見かけた際には、気軽にお声をかけていただけたら嬉しいです。今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。



被害概要

(1)地震の概要

2011年3月11日14時46分ごろの地震
震源地 三陸沖(北緯38.0度、東経142.9度、牡鹿半島の東南東130km付近)
震源の深さは 約10km
地震の規模 マグニチュード(Mw)9.0

主な震度

震度7 宮城県栗原市築館
震度6強
宮城県: 涌谷町新町、登米市米山町、登米市南方町、大崎市古川三日町、大崎市古川北町、大崎市鹿島台、名取市増田、蔵王町円田、山元町浅生原、仙台宮城野区苦竹、塩竈市旭町、東松島市矢本、大衡村大衡
福島県: 白河市新白河、須賀川市岩瀬支所、須賀川市八幡町、二本松市針道、鏡石町不時沼、楡葉町北田、富岡町本岡、大熊町下野上、双葉町新山、浪江町幾世橋、新地町谷地小屋
茨城県: 日立市助川小学校、笠間市中央、筑西市舟生、鉾田市当間
栃木県: 大田原市湯津上、宇都宮市白沢町、真岡市石島、高根沢町石末

検潮所で観測した主な津波の最大波

2011年3月13日18時現在(最大波3m以上)
えりも町庶野 11日15時44分 3.5m
宮古 11日15時21分 4.0m以上
大船渡 11日15時15分 3.2m以上
釜石 11日15時21分 4.1m以上
石巻市鮎川 11日15時20分 3.3m以上
相馬 11日15時50分 7.3m以上
大洗 11日16時52分 4.2m

(2)避難者数(5月9日現在(警察庁発表))

118,786人 18都県
(岩手357カ所・37,482人、宮城407カ所・34,792人、福島149カ所・25,274人)

(3)人的被害(5月9日現在(警察庁発表))

死者 14,919人
(宮城8,924人、岩手4,388人、福島1,543人ほか)
行方不明者 9,893人
(宮城5,973人、岩手3,275人、福島641人ほか)
負傷者 5,279人
(宮城3,411人、茨城693人、福島227人ほか)

(4)建物被害(5月9日現在(警察庁発表))

全壊 83,591戸
(宮城56,710戸、岩手17,100戸、福島7,208戸ほか)

半壊 31,435戸
(宮城12,237戸、岩手2,569戸、福島5,435戸、茨城6,429戸、栃木1,438戸、千葉2,243戸ほか)
一部破損 243,474戸

現地支援概要

今回の大震災は、わが国の歴史の中で最大規模の地震津波災害になりました。人と防災未来センターとして初動から復旧・復興まで見据えた長期の貢献を視野に入れた状況把握を行うとともに、今後の具体的な支援を検討するための情報収集を行う必要があると判断し、3月14日から研究員3名を先遣隊として現地に派遣しました。

先遣隊の調査により、今回の地震が広域災害の性格を色濃く示していることが分かりました。被災地が面的に広く、物資や燃料などの物流に障害が発生するだけでなく、被災した市町が多いので、県に対する情報の伝達が円滑ではありませんでした。一方、国は被災した3県に現地の出先機関を設けて広域調整の枠組みを作りました。また、被災地以外の都道府県や政令市などからの広域支援も行われています。

今回の先遣隊の調査を受けて、河田恵昭人と防災未来センター長が3月21日から23日まで宮城県庁に赴き、3月23日に村井宮城県知事に対して被災者の生活再建についての提案を行いました。

提案「被災者の生活再建の支援にむけて」

市町における被災者支援業務への広域支援

被災自治体では、今後の被災者支援に直結する行政業務が山積しています。これら業務を迅速に行うため、引き続き他の地方公共団体の支援が有効と考え、都道府県などの複数団体が共同して組織的に支援を行うことが望まれます。宮城県におかれましては、こうした活動の効率化に、ご支援頂くことが有効と存じます。

市町におけるロジスティクス業務の業界団体への委託の斡旋

宮城県からの救援物資の配送は、自衛隊や県倉庫協会などの協力により、円滑に進みつつあります。今後はさらに、市町の物資拠点から各避難所等への輸送の効率化が重要になります。それを促進するためには、輸送に加え、倉庫管理等を含めた物流企業への委託が有効でしょう。そこで、被災自治体数が多いことから、宮城県主導の下での、市町と物流業界団体との積極的な斡旋が望まれます。

住民との合意形成を重視した被災地復興

津波により地域全体が浸水・被災したところでは、長期にわたる復興まちづくりの取り組みが必要となります。その過程では、仮設住宅のみならず、時限的仮設市街地の設置なども検討対象と考えます。その際、地域住民の合意形成は不可欠であり、被災者が地域近傍に留まり続けられよう、都市計画や就労対策などの施策が重要となります。

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

開館時間 9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

大人	大学生	高校生	小・中学生
600円(480円)	450円(360円)	300円(240円)	無料

※()は20人以上の団体料金
※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額

休館日

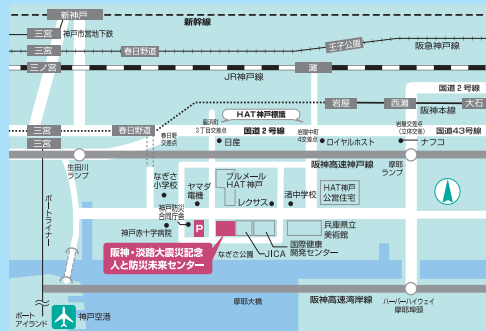
毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休
※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

- 鉄道
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス
- ・三宮駅から約15分
- 車
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
観覧案内・予約/TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>



人と防災未来センターは、被災地支援のため、研究員を宮城県に派遣しています。現地では、国や宮城県などからの要請に応じて、応急・復旧期に必要な災害対応の諸課題に関する資料を作成したり、政府現地災害対策本部会議でブリーフィングを行っています。

このように、人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験を後世に伝え、将来の災害における減災を目指すという使命の実践に努めているところです。

政府現地災害対策本部会議でのブリーフィング

- 3/25 避難者、ライフライン、仮設住宅(越山)
- 3/26 学校再開、自衛隊(越山)
- 3/28 がれき処理、雇用(永松)
- 3/29 災害関連死(宇田川)
- 4/02 がれき処理、学校再開、エネルギー需要、災害関連死(奥村)
- 4/03 義援金(上野)
- 4/04 県外避難者(上野)
- 4/05 遠隔避難(三宅島)(上野)
- 4/06 仮設住宅の用地確保(石川)
- 4/07 在宅避難者(石川)
- 4/08 心のケア(石川)
- 4/10 復興計画(紅谷)
- 4/12 被災者調査の分析(紅谷)
- 4/13 被災者の自立への支援(紅谷)
- 4/16 物資拠点等での物資の在庫管理(宇田川)
- 4/17 仮設住宅の設置に係る参考事例(宇田川)
- 4/20 多様な被災者への対応(1)アレルギー・自閉症(奥村)
- 4/21 多様な被災者への対応(2)親族が行方不明のままになる被災者(奥村)
- 4/25 避難所情報の集約について(阪本)
- 4/26 在宅被災者、仮設住宅入居者に対する食事の支援(阪本)
- 4/28 南三陸町の避難所運営体制の見直しと第3次避難(阪本)
- 5/02 コミュニティエフエム(宇田川)
- 5/09 恒久住宅対策について(復興公営住宅の供給)(奥村)

※越山、永松は、関西大学社会安全学部准教授、人と防災未来センターリサーチ・フェロー。



政府現地災害対策本部会議における人と防災未来センター研究員によるブリーフィング(4月2日撮影)



宮城県名取市航空大学校仙台分校(3月14日撮影)



宮城県気仙沼市弁天町(4月1日撮影)



宮城県石巻市湊小学校(4月3日撮影)



Hem21 NEWS
vol.27

平成23年5月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究調査本部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●学術交流センター
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください